

事業シート(令和2年度決算)

27.雇用・産業創出課_1

事業名	61115 商店街振興事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	1	多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ	市長公約	・商店街に関する団体やまちづくり会社と協調しながら、にぎわい溢れる商店街形成に努めます。 ・商店街の空き店舗などを活用したチャレンジショップ、カレッジショップ(大学が出店する店舗)の出店を支援します。
			款	6	商工費		まちづくり戦略	(4)	既存産業の強化と新たな産業の創出		
			項	1	商工費		根拠計画		産業振興計画		
			目	1	商工振興費						
担当課	商工労働部 雇用・産業創出課	内線	2796								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の回遊性の向上を図る。	概要	・リバーサイドの修景整備 ・商店街機能強化事業に対する助成
----	----------------------------------	----	----------------------------------

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標
中心商店街の営業店舗数	357店	352店	-
「個性・魅力ある商店経営が行われ、商業が活性化している」と感じている市民の割合	23.0%	28.1%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

		H31		R2			(千円)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		2,700	70	2,800	2,800	200	130
特定財源	国費(まちなみ環境整備事業費 1/2)			1,300	1,300	0	
	県費						
	その他(景観まちづくり刷新事業雑入)						
一般財源		2,700	70	1,500	1,500	200	130
個票枝番	主な事業内容						
	商店街の機能強化に資する事業に対する助成	200	70	200	200	200	130
	商店街リバーサイド修景事業に対する助成	2,500	0	2,600	2,600	0	
	中小企業高度化事業に対する事業						
	商店街等の魅力アップの取り組みに対する助成						

4.令和3年度予算編成(Action)

R3予算		実施計画額		7,200
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
4,989	2,990	2,990	190	
			△ 1,300	
4,989	2,990	2,990	1,490	
査定額	説明			
200				
790	61120中心市街地活性化事業費より移行			
2,000	61120中心市街地活性化事業費より移行			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	・リバーサイド修景事業については、商店街が中心となって事業を行っているものがあるが、地権者との協議が整わなかった等の理由により、実施できなかった。 ・商店街機能強化は、四つ葉便所維持管理事業のみ実施した。
評価等	・まちづくり会社及び商店街と連携し、効果的に事業を実施する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・まちづくり会社及び商店街との連携に加え、タウンマネージャーを活用し、中心市街地の活性化を図る。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	・リバーサイド修景事業については、商店街が中心となって取り組んでおり、当該事業を含めて、国のアドバイザー派遣制度を活用しながら、関係機関が一体となったワークショップを開催し、今後のまちづくりの方向性を検討している。 ・商店街機能強化は、四つ葉便所維持管理事業のみ実施した。
評価等	・まちづくり会社及び商店街と連携し、効果的に事業を実施する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・まちづくり会社及び商店街との連携に加え、タウンマネージャーを活用し、中心市街地の活性化を図る。 ・本町会によるアーケード修繕に対する支援を行う。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

27.雇用・産業創出課_1

61115

事業シート(令和2年度決算)

27.雇用・産業創出課2

事業名	61120 中心市街地活性化事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	1	多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ	市長公約	・商店街に関する団体やまちづくり会社と協調しながら、にぎわい溢れる商店街形成に努めます。 ・商店街の空き店舗などを活用したチャレンジショップ、カレッジショップ(大学が出店する店舗)の出店を支援します。
			款	6	商工費		まちづくり戦略	(4)	既存産業の強化と新たな産業の創出		
			項	1	商工費		根拠計画		産業振興計画		
			目	1	商工振興費						
担当課	商工労働部 雇用・産業創出課	内線	2796								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地における魅力ある商業機能の集積を図る。	概要	・中心市街地の活性化事業に対する助成 ・中心市街地における自己居住用の住宅の新築・取得・空き家の改修に対する助成 ・まちづくり会社が主体となって実施する中心市街地活性化の事業に対する助成
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標
中心商店街の営業店舗数	357店	352店	-
歩行者・自転車通行量	21,733人	18,574人	-
公共施設利用者数	296,369人	126,514人	-
「個性・魅力ある商店経営が行われ、商業が活性化している」と感じている市民の割合	23.0	28.1	↗

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31			R2			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	94,510	76,657	57,689	56,999	34,301	△ 42,356	
特定財源							
国費 (創業支援事業費 1/2、まちなみ環境整備事業費 1/2)		2,195	4,150	4,150	5,454	3,259	
県費 ()							
その他 (飛騨高山ふるさと基金繰入金、景観まちづくり刷新事業雑入)	25,000	23,479	5,300	5,300	7,400	△ 16,079	
一般財源	69,510	50,983	48,239	47,549	21,447	△ 29,536	
個票枝番	主な事業内容						
	中心市街地の活性化事業に対する助成	36,150	28,531	34,540	34,540	19,368	△ 9,163
	タウンマネージャー等の育成に対する助成	6,800	4,744	6,800	6,800	4,711	△ 33
	宮川人道橋左岸の賑わい創出施設整備	43,235	42,259	11,859	11,169	9,434	△ 32,825
	中小企業高度化事業に対する事業	790	788	790	790	788	0
	商店街等の魅力アップの取り組みに対する助成	7,200	0	3,600	3,600	0	

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
179,725	171,810	171,810	114,121
60,437	60,500	60,500	56,350
	42,000	42,000	36,700
119,288	69,310	69,310	21,071
査定額	説明		
31,000			
6,800			
133,910			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗対策事業補助金等(37件) ・まちなか活性化イベント補助金(6件) ・サマーフェスティバル補助金(7月~8月) ・まちなか居住促進事業補助金(7件) ・まちの魅力アップ応援補助金(0件) ・宮川人道橋左岸の賑わい創出施設整備にかかる建物・土地購入
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり会社と連携し、効果的に事業を実施する必要がある。 ・商店街の魅力アップの取り組みにかかる助成実績は0件であったが、関係機関が一体となったワークショップを開催し、まちづくりの方向性の検討を重ねる取り組みを行った。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり会社との連携に加え、産業振興の推進役となるタウンマネージャーを育成するとともに、商店街や関係機関とネットワークを構築して、中心市街地の活性化を図る。 ・本町会によるアーケード修繕に対する支援を行う。 ・行神橋左岸側における賑わい創出空間の整備をすすめる。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H31完了
- R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗対策事業補助金等(31件) ・まちなか活性化イベント補助金(0件) ・サマーフェスティバル補助金(中止) ・まちなか居住促進事業補助金(8件) ・まちの魅力アップ応援補助金(0件) ・宮川人道橋左岸の賑わい創出施設の設計
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、まちなか活性化イベントやサマーフェスティバルが中止となった。 ・まちづくり会社と連携し、効果的に事業を実施する必要がある。 ・商店街の魅力アップの取り組みにかかる助成実績は0件であったが、関係機関が一体となったワークショップを開催し、まちづくりの方向性の検討を重ねる取り組みを行った。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり会社との連携に加え、産業振興の推進役となるタウンマネージャーを育成するとともに、商店街や関係機関とネットワークを構築して、中心市街地の活性化を図る。 ・宮川人道橋左岸における賑わい創出空間の整備をすすめる。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- R2完了
- R2完了予定

担当課 予算要求 ポイント	・宮川左岸の賑わい創出施設(仮称)の整備費に必要な経費を計上
---------------------	--------------------------------

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
-------------------	----------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに
--------------	-------------

27.雇用・産業創出課2

61120

事業シート(令和2年度決算)

27.雇用・産業創出課 3

事業名	61140 創業支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	1	多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ	市長公約
			款	6	商工費		まちづくり戦略	(4)	既存産業の強化と新たな産業の創出	
			項	1	商工費		根拠計画		産業振興計画	
			目	1	商工振興費					
担当課	商工労働部 雇用・産業創出課	内線	2796							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 起業者の育成や創業後の継続的な支援などにより起業・創業を促進する。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援資金融資制度の実施 保証料補給及び利子補給 岐阜県創業支援資金融資の実行を受けた事業者に対する助成 特定創業支援の認定を受けた起業家への初期投資に対する支援 起業家受入環境の整備 特定創業支援事業補助金受給者に対するフォローアップ
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標
第2次産業の市内総生産額(年間)	(H29) 953億円	(H30) 952億円	-
第2次産業の事業所数	(H28) 1,283件	(H28) 1,283件	-
第3次産業の市内総生産額(年間)	(H29) 2,561億円	(H30) 2,552億円	-
第3次産業の事業所数	(H28) 5,019件	(H28) 5,019件	-

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31			R2			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	84,556	81,479	83,900	93,900	87,735	6,256	
特定財源							
国費(創業支援事業費 1/2)		797			650	△ 147	
県費							
その他(県保証協会融資預託金元金収入、飛騨高山ふるさと基金繰入金等)	29,401	33,900	24,101	24,101	7,500	△ 26,400	
一般財源		46,782	59,799	69,799	79,585	32,803	
個票枝番	主な事業内容						
	特定創業者に対する助成	52,433	52,433	54,000	54,000	48,130	△ 4,303
	起業家受入環境の整備	2,523	1,874	1,900	1,900	1,299	△ 575
	県制度融資に対する助成	4,000	2,013	3,000	3,000	1,323	△ 690
	市創業支援資金融資	25,600	25,159	25,000	25,000	22,098	△ 3,061

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額		83,900
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
78,396	26,400	71,400	△ 12,500	
20,000	20,000	20,000	△ 4,101	
58,396	6,400	51,400	△ 8,399	
査定額	説明			
45,000				
1,900				
2,000				
22,500				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 市創業支援資金融資利用者への利子補給 (28件) 市創業支援資金融資利用者への保証料補給 (10件) 県創業支援資金融資利用者への利子補給 (59件) 特定創業支援事業補助金(56件) 飛騨高山インキュベーションセンターの運営
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 特定創業支援事業補助金の効果により、地域に起業の機運が醸成されおり、創業しやすい環境が維持できている。 インキュベーション施設入居者に対し、事業が軌道にのるよう、関係機関と連携しながらフォローアップに努めた。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 地域に波及効果をもたらすための起業家を育成するインキュベーション施設となるよう関係機関と一緒に利用者に対するフォローアップを行い、起業家の増加を目指す。
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 市創業支援資金融資利用者への利子補給 (31件) 市創業支援資金融資利用者への保証料補給 (4件) 県創業支援資金融資利用者への利子補給 (48件) 特定創業支援事業補助金(54件) 飛騨高山インキュベーションセンターの運営
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 特定創業支援事業補助金の効果により、地域に起業の機運が醸成されおり、創業しやすい環境が維持できている。 インキュベーション施設入居者に対し、事業が軌道にのるよう、関係機関と連携しながらフォローアップに努めた。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 地域に波及効果をもたらすための起業家を育成するインキュベーション施設となるよう関係機関と一緒に利用者に対するフォローアップを行い、起業家の増加を目指す。
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	特定創業者に対する助成については、その効果や実態を踏まえ事業終了
-------------------	----------------------------------

市長査定 の考え方	特定創業者に対する必要な経費を計上
--------------	-------------------

27.雇用・産業創出課 3

61140

事業シート(令和2年度決算)

27.雇用・産業創出課 4

事業名	61150 企業誘致対策事業費	予算	会計	1	一般会計	総会計画	まちづくりの方向性	1	多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ	市長公約	・第1次産業などの異業種との連携による新たな産業創出やエネルギー関連分野への進出を目指す企業・業界を支援します。 ・高山市の保有する森林資源、自然資源(太陽、水、温泉、雪、風、他)などを活用し、原子力エネルギーに頼らない、日本一の自然エネルギー活用都市(飛騨高山モデル)を目指します。等
			款	6	商工費		まちづくり戦略	(5)	地域循環型経済の構築		
			項	1	商工費		根拠計画		産業振興計画		
			目	1	商工振興費						
担当課	商工労働部 雇用・産業創出課	内線	2796								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 市内で地域住民や移住者が安定して働き、暮らせるようにする。(定住人口の増加) 産業構造の多様化を図るとともに、多様な働き方が選択できる環境を整える。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 企業の立地環境(立地適地及び優遇制度等)を整備し、企業訪問の実施や人的ネットワークの活用により、誘致活動を展開 都市部における企業の立地促進に向けたお試しサテライトオフィスの運営
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標
企業立地助成制度による新規常用雇用者数(年間)	138人	98人	-

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31		R2				
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	104,205	94,482	106,715	107,687	68,070	△ 26,412	
特定財源							
国費(地域経済循環創造事業費 1/2)	7,000	7,000				△ 7,000	
県費							
その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)	600	500	6,100	6,100	6,100	5,600	
一般財源	96,605	86,982	100,615	101,587	61,970	△ 25,012	
個票枝番	主な事業内容						
	企業の市内への立地促進に対する助成	80,567	76,260	95,000	95,000	59,960	△ 16,300
	飛騨高山お試しサテライトオフィス管理・企業誘致	6,338	3,922	6,315	6,315	4,051	129
	サテライトオフィスの開設に対する助成	3,000	0	2,000	2,000	0	
	飛騨高山お試しサテライトオフィスの整備等			3,400	4,372	4,059	4,059
	地域経済循環創造事業に対する助成	14,000	14,000				△ 14,000
	サテライトオフィス誘致支援業務の委託						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額		108,300
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
90,183	88,235	88,235	△ 18,480	
90,183	88,235	88,235	△ 12,380	
査定額	説明			
77,420				
6,515				
2,000				
2,300				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進制度補助金 雇用促進助成金(12件 138人) 事業所等設置助成金(13件) 事業所等借上助成金(3件) 事業所等新設助成金(0件) 飛騨高山お試しサテライトオフィスの運営 地域経済循環創造事業交付金(1件) 	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 制度の効果を検証し、市外からの企業誘致の実績につながるよう取り組む必要がある。 地域資源を有効活用した特産品開発などの地域経済活性化につながる取り組みを金融機関等との連携により支援した。 	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 都市部の企業のサテライトオフィスの立地促進に向け、飛騨高山お試しサテライトオフィス利用企業の市内でのオフィス開設支援などの取り組みを進める。 サテライトオフィス誘致にかかる人材を育成するため、民間企業に職員1名を派遣する。 	

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進制度補助金 雇用促進助成金(8件 98人) 事業所等設置助成金(11件) 事業所等借上助成金(2件) 事業所等新設助成金(0件) 飛騨高山お試しサテライトオフィスの運営 サテライトオフィス誘致に係る人材育成のため、民間企業に職員を派遣。 	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 制度の効果を検証し、市外からの企業誘致の実績につながるよう取り組む必要がある。 広大な市域に有する自然、歴史、文化などの地域資源を周知するとともに、ITなどの最新技術等により地域課題の解決につながる企業のサテライトオフィス等の誘致に取り組む必要がある。 	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 都市部の企業のサテライトオフィスの立地促進に向け、飛騨高山お試しサテライトオフィス利用企業の市内でのオフィス開設支援などの取り組みを進める。 ITやクリエイティブ産業などのサテライトオフィスを誘致するため、マッチングイベント等へ参加する。 	

担当課 予算要求 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> サテライトオフィスの誘致に向けたマッチングイベントへの出展に必要な経費を計上
財務部 査定の 考え方	<ul style="list-style-type: none"> 積算内容を精査
市長査定 の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 財務部査定のとおりに

27.雇用・産業創出課 4

61150

事業シート(令和2年度決算)

事業名	61210 若者定住促進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	1	多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ	市長公約
			款	6	商工費		まちづくり戦略	(2)	地域産業の担い手確保と生産性の向上	
			項	1	商工費		根拠計画		産業振興計画	
			目	2	労政振興費					
担当課	商工労働部 雇用・産業創出課	内線	2796							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・若者の市内への定住を図る。	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・UJターン就職をした若者に対し、賃貸住宅の家賃の一部を助成 ・UJターン就職をした若者に対し、奨学金返済の一部を助成 ・地元就職するUターン者に対し、奨励金を支給 ・地元就職高校卒業者に対し、キャリアアップのための費用の一部を助成
----	----------------	----	---

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標
若者定住促進事業補助対象者の市内定住率(過去5年間)	75%	73%	-

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H31		R2			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		120,430	104,218	133,450	133,450	111,090	6,872
特定財源	国費()						
	県費()						
	その他(若者定住団地使用料、飛騨高山ふるさと基金繰入金)	10,151	12,351	910	910	910	△ 11,441
一般財源		110,279	91,867	132,540	132,540	110,180	18,313
個票枝番	主な事業内容						
	UJターン就職者に対する家賃助成	45,000	40,523	46,000	46,000	36,321	△ 4,202
	UJターン就職者に対する奨学金返済助成	55,000	47,580	67,000	67,000	57,627	10,047
	Uターン就職者に対する奨励金	19,980	15,700	20,000	16,900	16,900	1,200

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

R3予算		実施計画額		123,400
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
147,455	45,420	119,420	△ 14,030	
147,455	45,420	119,420	△ 13,120	
査定額	説明			
44,000				
75,000				
0				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・Uターン就職奨励金 157件 ・若者定住促進事業補助金(家賃助成) 307件 (うち新規補助金交付 107件) ・奨学金返済支援事業補助金 311件 (うち新規補助金交付 97件)
評価等	・当該制度による市内への定住率等も踏まえて事業効果の検証を行い、より効果的な支援について検討する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・Uターン就職奨励金 169件 ・若者定住促進事業補助金(家賃助成) 284件 (うち新規補助金交付 84件) ・奨学金返済支援事業補助金 375件 (うち新規補助金交付 89件)
評価等	・市内へのUJターンの状況と事業効果の検証の結果、Uターン就職奨励金、若者定住促進事業補助金及び奨学金返済支援事業補助金の見直しを行った。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	・高校生地元就職者のキャリアアップ支援に必要な経費を計上
財務部 査定の 考え方	・UJターン就職者に対する奨学金返済助成及びUターン就職者に対する奨励金については、その効果・実態を踏まえ事業終了
市長査定 の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・35歳未満のUJターン就職者の奨学金返済に対する助成期間を、令和3年度から段階的に縮小し令和7年度に終了 ・UJターン就職者に対する家賃助成について、対象年齢を35歳未満から45歳未満へ、対象期間を3年から1年へ、月額上限額を15千円から10千円へ見直し ・Uターン就職者に対する奨励金については、財務部査定のとおり

事業シート(令和2年度決算)

事業名	61215 事業所内保育施設運営費等助成事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約
			款	6	商工費		まちづくり戦略	(2)	安心して子育てができる環境の充実	
			項	1	商工費		根拠計画		産業振興計画	
			目	2	労政振興費					
担当課	商工労働部 雇用・産業創出課	内線	2796							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・子育て世代が働きやすい職場環境づくりを推進する。	概要	・中小企業が事業所内に設置する事業所内保育施設の運営費等に対する助成
----	---------------------------	----	------------------------------------

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H31			R2		
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		11,000	5,741	11,000	11,000	4,783	△ 958
特定財源	国費()						
	県費()						
	その他()						
一般財源		11,000	5,741	11,000	11,000	4,783	△ 958
個票枝番	主な事業内容						
	中小企業が行う事業所内保育施設運営費等に対する助成	11,000	5,741	11,000	11,000	4,783	△ 958

4.令和3年度予算編成(Action)

R3予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
11,000	7,500	7,500	△ 3,500
査定額	説明		
7,500			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業事業所内保育施設運営費補助 2件 夜間保育に要する費用への助成 0件
評価等	・子育て世代が働きやすい環境づくりを推進した。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代が働きやすい環境づくりを推進するため、次年度以降も事業を継続する。 ・市内企業の労働力確保に向けた事業所内保育の取り組みを一層促進するため、夜間保育に要する費用への助成など補助を継続する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業事業所内保育施設運営費補助 2件 夜間保育に要する費用への助成 0件
評価等	・子育て世代が働きやすい環境づくりを推進した。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代が働きやすい環境づくりを推進するため、次年度以降も事業を継続する。 ・市内企業の労働力確保に向けた事業所内保育の取り組みを一層促進するため、夜間保育に要する費用への助成など補助を継続する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・精算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(令和2年度決算)

27.雇用・産業創出課 8

事業名	61220 勤労者融資事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	1	多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ	市長公約
			款	6	商工費		まちづくり戦略	(1)	多様な働き方に適応した労働環境の構築	
			項	1	商工費		根拠計画		産業振興計画	
			目	2	労政振興費					
担当課	商工労働部 雇用・産業創出課	内線	2796							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・勤労者の生活の安定、福祉の向上を図る。	概要	・勤労者生活安定資金融資 ・保証料補給(生活安定資金融資)
----	----------------------	----	----------------------------------

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31			R2			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	183,400	145,280	141,900	145,900	120,370	△ 24,910	
特定財源							
国費()							
県費()							
その他(勤労者生活安定資金融資預託元金収入等)	178,000	145,000	140,000	140,000	120,000	△ 25,000	
一般財源	5,400	280	1,900	5,900	370	90	
個票枝番	主な事業内容						
	勤労者生活安定資金融資	93,000	60,000	70,000	70,000	50,000	△ 10,000
	勤労者住宅資金融資	85,000	85,000	70,000	70,000	70,000	△ 15,000
	令和2年7月豪雨災害復旧支援融資に対する助成				400	23	23
	新型コロナウイルス対策融資に対する助成	3,000	0		3,000	15	15

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額		131,800
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
96,330	96,330	96,330	△ 45,570	
95,000	95,000	95,000	△ 45,000	
1,330	1,330	1,330	△ 570	
査定額	説明			
40,000				
55,000				
240				
180				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者生活安定資金融資の借入に対する支援 保証料補給 6件 育児介護休業資金融資の借入に対する支援 利子補給 2件 災害復旧支援融資 利子補給 2件 新型コロナウイルス対策融資 保証料補給 0件 新型コロナウイルス対策融資 利子補給 0件
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者の育児介護休業時の支援など生活の安定を図るため、低利融資制度を継続する必要がある。 平成30年度豪雨災害により被害を受けた勤労者への利子補給による生活支援を行い被災者の経済負担の軽減が図られた。 新型コロナウイルス対策融資に対する市民・勤労者の借入に対する経済負担の軽減を図るため、利子・保証料補給制度を創設した。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 市民生活の安定のためにさらなる制度の周知を図りながら、次年度以降も事業を継続する。 新型コロナウイルス感染症の市民生活への影響を把握しながら、利子・保証料補給期間の延長等を検討する。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H31完了
- R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者生活安定資金融資の借入に対する支援 保証料補給 9件 育児介護休業資金融資の借入に対する支援 利子補給 2件 災害復旧支援融資 利子補給 30年度分 2件 2年度分 2件 新型コロナウイルス対策融資 保証料補給 1件 新型コロナウイルス対策融資 利子補給 1件
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者の育児介護休業時の支援など生活の安定を図るため、低利融資制度を継続する必要がある。 豪雨災害により被害を受けた勤労者への利子補給による生活支援を行い被災者の経済負担の軽減が図られた。 新型コロナウイルス対策融資に対する市民・勤労者の借入に対する経済負担の軽減を図るため、利子・保証料補給制度を創設した。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 市民生活の安定のためにさらなる制度の周知を図りながら、次年度以降も事業を継続する。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- R2完了
- R3完了予定

担当課 予算要求ポイント	
--------------	--

財務部 査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

27.雇用・産業創出課 8

61220

事業シート(令和2年度決算)

27.雇用・産業創出課 9

事業名	61230 雇用促進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	1	多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ	市長公約
			款	6	商工費		まちづくり戦略	(1)	多様な働き方に適応した労働環境の構築	
			項	1	商工費	根拠計画	産業振興計画			
			目	2	労政振興費					
担当課	商工労働部 雇用・産業創出課	内線	2796							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 労働全般にわたる情報の収集、提供を行い、雇用の安定と勤労者の福祉向上、住民福祉の向上を図る。 中高年齢者の雇用に結び付く就職面談会等を実施し、安定して働ける環境整備を図る。 地元企業を知る機会を提供することで、子どもたちを地場産業の担い手とするためのきっかけづくりとする。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 無料職業紹介所の開設による相談事業、各種労働情報の収集、メールマガジン等による情報提供の実施 就職面談会やパート就職面談会の開催 インターンシップの促進 地場産業を体験する機会の提供
----	--	----	--

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H31		R2			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		43,850	2,358	3,930	483,930	78,403	76,045
特定財源	国費()						
	県費()						
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)			1,000	1,000	1,000	1,000
一般財源			2,358	2,930	482,930	77,403	75,045
個票枝番	主な事業内容						
◎ 1	インターンシップ受入事業者に対する助成	600	172	600	600	0	△ 172
◎ 2	子ども夢創造事業(しごと体験)			1,000	1,000	0	
	雇用調整助成金に対する上乗せ補助(新型コロナウイルス対策支援)	40,000	0	0	480,000	76,259	76,259

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標
「若者・女性をはじめ、働く意欲のある人の就労の場が確保されている」と感じている市民の割合	30.1%	30.8%	↗
雇用者1人あたりの雇用者報酬(年間)	(H29) 388万円		430万円

4.令和3年度予算編成(Action)

R3予算		実施計画額		4,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
807,427	3,590	3,590	△ 340	
807,427	3,590	3,590	△ 1,000	
査定額	説明			
300				
1,000				
0				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 無料職業紹介所の相談件数 15件 労政555(メールマガジン)の配信 10回 就職面談会開催(令和元年11月)、パート面接会開催(令和元年7月、令和2年2月中止) 参加者159人 高校生就職ガイダンスの開催(平成31年度は、岐阜労働局が主体となって開催) 参加者535人 インターンシップ促進事業補助金 2事業所 国の雇用調整助成金の上乗せ補助(新型コロナウイルス対策支援)を創設 	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き各種事業の実施により、雇用の促進に努める必要がある。 新型コロナウイルス対策として、市内事業所の雇用の維持、労働者の雇用の継続を支援した。 	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 無料職業紹介所は、雇用の安定を図るため、次年度以降も継続する。 就職面談会等は、利用者の増加を図りながら、次年度以降も事業を継続する。 インターンシップ促進事業補助金を利用してもらえるよう制度の周知を図るとともに、人材確保に向けた取り組みの強化を図る。 新型コロナウイルス対策として、雇用調整助成金等の上乗せ補助による雇用の確保、オンラインによる就職ガイダンスなど新しい生活様式に対応した雇用対策をすすめる。 	

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 無料職業紹介所の求職等相談件数 6件 労政555(メールマガジン)の配信 10回 飛騨地域就職ガイダンスの開催(5、6、8月中止)、3月開催 参加者141人 高山市オンライン就職ガイダンスの開催(平均視聴者数 9月:28人/社、2月:14人/社) 高校生就職ガイダンスの開催 3月開催 参加者205人 雇用調整支援事業補助金 233件 新型コロナウイルス対策勤労者休業支援事業 10件 	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き各種事業の実施により、雇用の促進に努める必要がある。 新型コロナウイルス対策として、オンラインを活用した就職ガイダンスを開催した。 新型コロナウイルス対策として、市内事業所の雇用の維持、労働者の雇用の継続を支援した。 新型コロナウイルス感染防止のため、子ども夢創造事業を中止した。 	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 無料職業紹介所は、雇用の安定を図るため、次年度以降も継続する。 就職ガイダンス等は、利用者の増加を図りながら事業を継続する。 インターンシップが促進されるよう支援制度の周知を図るとともに、人材確保に向けた取り組みの強化を図る。 新型コロナウイルス感染症が市内事業者の雇用に与える影響に注視しながら、雇用の維持・継続に対する支援を適宜実施する。 	

担当課 予算要求 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> 雇用調整助成金の上乗せ助成に必要な経費を計上 コロナ禍におけるオンライン就職ガイダンスの実施に必要な経費を計上 労働実態調査の実施に必要な経費を計上
財務部 査定の 考え方	<ul style="list-style-type: none"> 積算内容を精査 雇用調整助成金に対する助成については3月補正により対応する。
市長査定 の考え方	財務部査定のとおり

27.雇用・産業創出課 9

61230

主要事業個票(令和2年度決算)

事業名	61230 雇用促進事業費	区分	<input type="checkbox"/> R2新規	<input type="checkbox"/> R3新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	商工労働部 雇用・産業創出課
枝番・内容	1 インターンシップ受入事業者に対する助成		<input checked="" type="checkbox"/> R2拡充	<input type="checkbox"/> R3拡充		款	6	商工費		
		<input type="checkbox"/> その他重要事業		項		1	商工費	内線	2796	
		<input type="checkbox"/>		目		2	労政振興費	作成年月	R3.8	

事業の目的・概要(Plan)

目的	学生のインターンシップを受け入れる事業者に対して、補助金を交付することにより事業者の負担軽減と将来の高山市を担う若者の地元への就職、定住を促進することを目的とする。	概要	インターンシップ実習生の滞在費を事業者が負担した場合、事業者負担額の3分の1の額を補助
----	--	----	---

【参考】H31決算(Do-Check) R2.8時点 (千円)

予算額	当初	600
	繰越	0
	補正等	0
	最終	600
決算額		
対前年度増減額(決算)		

【参考】R2当初予算(Action) R2.3時点 (千円)

予算額	当初	600
主な経費	・市内の賃貸住宅、借家等の家賃、共益費等や、市内宿泊施設の宿泊料など事業者が負担する実習生の滞在に要する費用	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R2決算(Do-Check) R3.8時点 (千円)

予算額	当初	600
	繰越	0
	補正等	0
	最終	600
決算額		0
対前年度増減額(決算)		0

R3当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	300
主な経費	・市内の賃貸住宅、借家等の家賃、共益費等や、市内宿泊施設の宿泊料など事業者が負担する実習生の滞在に要する費用	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等	
[事業実績]	
[評価等]	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	既存補助事業の補助率の引き上げ 1/3→1/2 <参考> 補助概要 補助対象 インターンシップ実習生受入事業者 対象経費 事業者が負担する実習生の滞在に要する費用 補助率 1/3
[スケジュール]	新型コロナウイルス感染症の影響により今後検討 当初スケジュール 3月 制度周知 4月 申請受付開始

事業実績、評価等	
[事業実績]	新型コロナウイルス感染症の影響により、学生側も企業側においてもインターンシップの実施が困難な状況にあり、インターンシップ実習生の受け入れができる企業がなかった。
[評価等]	雇用のミスマッチを軽減し、若者雇用の定着を図るため、今後も効果的なインターンシップの実施を促進する。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	補助概要 補助対象 インターンシップ実習生受入事業者 対象経費 事業者が負担する実習生の滞在に要する費用
[スケジュール]	新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、インターンシップの実施を促進する。 当初スケジュール 3月 制度周知 4月 申請受付開始

主要事業個票(令和2年度予算)

事業名	61230 雇用促進事業費	区分	<input checked="" type="checkbox"/> R2新規	<input type="checkbox"/> R3新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	商工労働部 雇用・産業創出課
枝番・内容	2 子ども夢創造事業(しごと体験)		<input type="checkbox"/> R2拡充	<input type="checkbox"/> R3拡充		款	6	商工費		
		<input type="checkbox"/> その他重要事業		項		1	商工費	内線	2796	
		<input type="checkbox"/>		目		2	労政振興費	作成年月	R3.8	

事業の目的・概要(Plan)

目的	高山市の地場産業の高度な技術の見学や勉強会を通じて地場産業への理解や誇りを醸成し、地場産業の未来の担い手としてのきっかけづくりとする。	概要	市内小学校4年生～中学生を対象に特定の地場産業の勉強会、技術の見学、作業体験を開催する。
----	---	----	--

[参考] H31決算(Do-Check) R2.8時点 (千円)

予算額	当初	0
	繰越	0
	補正等	0
	最終	0
決算額		0
対前年度増減額(決算)		0

[参考] R2当初予算(Action) R2.3時点 (千円)

予算額	当初	1,000
主な経費	勉強会、作業体験時の講師謝金 事業開催のチラシ作成費 作業体験の材料費等	
	対前年度増減額(当初予算)	
	1,000	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R2決算(Do-Check) R3.8時点 (千円)

予算額	当初	1,000
	繰越	0
	補正等	0
	最終	1,000
決算額		0
対前年度増減額(決算)		0

R3当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	1,000
主な経費	勉強会、作業体験時の講師謝金 事業開催のチラシ作成費 作業体験の材料費等	
	対前年度増減額(当初予算)	
	0	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等	
[事業実績]	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業のしごと体験 内容:地場産業の歴史を学んだうえで制作の見学、体験を実施 対象:市内の小学4年生～中学生まで 計 30名程度 	
[スケジュール]	
新型コロナウイルス感染症の影響により今後検討	
当初スケジュール 6月 公募開始 7月～ 勉強会等開催(全5回を予定)	

事業実績、評価等	
[事業実績]	
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業のしごと体験 内容:地場産業の歴史を学んだうえで制作の見学、体験を実施 対象:市内の小学4年生～中学生まで 計 30名程度 	
[スケジュール]	
新型コロナウイルス感染症の影響により今後検討	
当初スケジュール 6月 公募開始 7月～ 勉強会等開催(全5回を予定)	

事業シート(令和2年度決算)

事業名	61240 働き方改革推進事業	予算	会計	1	一般会計	総会計画	まちづくりの方向性	1	多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ	市長公約
			款	6	商工費		まちづくり戦略	(1)	多様な働き方に適応した労働環境の構築	
			項	1	商工費		根拠計画		産業振興計画	
			目	2	労政振興費					
担当課	商工労働部 雇用・産業創出課	内線	2796							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	誰もが働きやすい環境を整備することにより、若者や女性、高齢者、障がい者、外国人などが能力を活かして活躍できる環境づくりを推進する。	概要	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革に関する情報提供や啓発 労働実態の把握 働き方改革に取り組む企業の育成
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標
「若者・女性をはじめ、働く意欲のある人の就労の場が確保されている」と感じている市民の割合	30.1%	30.8%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

		H31		R2			
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
				400	400	308	308
特定財源	国費()						
	県費()						
	その他()						
一般財源				400	400	308	308
個票枝番	主な事業内容						
◎ 1	働き方改革に関するセミナー			400	400	308	308

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

R3予算		実施計画額		400
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
400	400	400	0	
400	400	400	0	
査定額	説明			
400				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	・働き方改革セミナーの開催(9、10、11、12月開催)
評価等	・新型コロナウイルスの影響により、これまでの働き方が大きく見直される中、働き方改革関連法や、多様な働き方、生産性向上をテーマとしたセミナーを開催し、働き方改革に対する意識啓発を行った。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
-------------------	--------

市長査定の 考え方	・財務部査定のとおりに
--------------	-------------

主要事業個票(令和2年度決算)

事業名	61240 働き方改革推進事業	区分	<input checked="" type="checkbox"/> R2新規	<input type="checkbox"/> R3新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	商工労働部 雇用・産業創出課
枝番・内容	1 働き方改革に関するセミナー		<input type="checkbox"/> R2拡充	<input type="checkbox"/> R3拡充		款	6	商工費		
		<input type="checkbox"/> その他重要事業		項		1	商工費	内線	2796	
		<input type="checkbox"/>		目		2	労政振興費	作成年月	R3.8	

事業の目的・概要(Plan)

目的	働き方改革に関するセミナーを開催することで、市内企業が自社の課題を認識し、社内の働く環境を改善するとともに、働きやすい会社を目指すことを目的とする。	概要	働き方改革に関するセミナーの開催
----	--	----	------------------

【参考】H31決算(Do-Check) R2.8時点 (千円)

予算額	当初	0
	繰越	0
	補正等	0
	最終	0
決算額		0
対前年度増減額(決算)		0

【参考】R2当初予算(Action) R2.3時点 (千円)

予算額	当初	400
主な経費	講師謝礼、広告料、施設使用料	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R2決算(Do-Check) R3.8時点 (千円)

予算額	当初	400
	繰越	
	補正等	
	最終	400
決算額		308
対前年度増減額(決算)		308

R3当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	400
主な経費	講師謝礼、広告料、施設使用料	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績・評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

事業内容、スケジュール	
<p>[事業内容]</p> <p>市内企業の経営者、管理職等を対象として、自社の課題を認識してもらうことを目的に働き方改革に関するセミナーを開催。</p> <p>セミナーを契機とし、会社の労働環境を整えることで、生産性の向上、人材の定着、優秀な人材の確保に繋げ、働きやすい会社を増やす。</p>	
<p>[スケジュール]</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により今後検討</p> <p>当初スケジュール</p> <p>9月 働き方改革に関するセミナー(1回目)</p> <p>10月 働き方改革に関するセミナー(2回目)</p> <p>11月 働き方改革に関するセミナー(3回目)</p> <p>12月 働き方改革に関するセミナー(4回目)</p>	

事業実績・評価等	
<p>[事業実績]</p> <p>・新型コロナウイルスの影響により、これまでの働き方が大きく見直される中、働き方改革関連法や、多様な働き方、生産性向上のための働き方改革をテーマとしたセミナーの開催により、働き方改革の促進を行った。</p>	
<p>[評価等]</p> <p>・働きやすい会社を目指すことで、人材を呼び込み、安定的な雇用を確保していくために、引き続き働き方改革を促進する必要がある。</p>	
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

事業内容、スケジュール	
<p>[事業内容]</p> <p>市内企業の経営者、管理職等を対象として、自社の課題を認識してもらうことを目的に働き方改革に関するセミナーを開催。</p> <p>セミナーを契機とし、会社の労働環境を整えることで、生産性の向上、人材の定着、優秀な人材の確保に繋げ、働きやすい会社を増やす。</p>	
<p>[スケジュール]</p> <p>新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、実施に向け調整中。</p> <p>当初スケジュール</p> <p>9月 働き方改革に関するセミナー(1回目)</p> <p>10月 働き方改革に関するセミナー(2回目)</p> <p>11月 働き方改革に関するセミナー(3回目)</p>	